

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

三共生興ファッションサービス株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>5,342,162</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,997,439</b>
現金及び預金	52,043	支払手形	191,838
売掛金	2,951,687	買掛金	2,394,677
商品	2,307,083	短期借入金	1,580,000
前払費用	10,059	未払金	34,150
その他流動資産	25,668	未払費用	336,842
貸倒引当金	△ 4,380	未払法人税等	13,472
		未払消費税等	36,192
<b>固定資産</b>	<b>694,286</b>	預り金	47,535
<b>有形固定資産</b>	<b>447,380</b>	賞与引当金	84,000
建物及び附属設備	60,415	返品調整引当金	250,000
器具備品	36,756	その他の流動負債	28,728
土地	212,870	<b>固定負債</b>	<b>421,355</b>
リース資産	137,338	長期未払金	77,524
<b>無形固定資産</b>	<b>13,130</b>	長期預り金	48,330
電話加入権	10,764	リース債務	112,508
ソフトウェア	2,366	資産除去債務	14,253
<b>投資その他の資産</b>	<b>233,776</b>	繰延税金負債	4,160
投資有価証券	114,589	退職給付引当金	164,579
長期貸付金	11,370	<b>負債合計</b>	<b>5,418,794</b>
長期前払費用	27,094	<b>純資産の部</b>	
差入保証金	66,066	<b>株主資本</b>	<b>624,644</b>
その他の投資	32,275	<b>資本金</b>	<b>360,000</b>
貸倒引当金	△ 17,620	<b>資本剰余金</b>	<b>241,600</b>
		資本準備金	180,000
		その他資本剰余金	61,600
		<b>利益剰余金</b>	<b>23,044</b>
		利益準備金	90,000
		その他利益剰余金	△ 66,955
		別途積立金	430,000
		繰越利益剰余金	△ 496,955
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 6,989</b>
		その他有価証券	△ 6,989
		評価差額金	
		<b>純資産合計</b>	<b>617,654</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,036,449</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,036,449</b>

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産

総平均法に基づく原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

また、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛債権・貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

販売した商品の返品による損失に備えるため、売上高・売上総利益率・返品率等を勘案して計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

## II. その他の注記

### 1. 固定資産の減損損失に関する注記事項

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。(単位：千円)

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失
百 貨 店 等 店 舗	建 物	東京都港区 他	3,915
	器 具 備 品	大阪市北区 他	2,393
	長 期 前 払 費 用	東京都港区 他	1,234
合 計			7,542

上記百貨店等店舗について、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、その帳簿価額を減損損失として計上しております。

2. 当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の議謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 平成23年12月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。  
本移行により、当事業年度の特別損失として30百万円を計上しております。

4. 計算書類等の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

III. 当期純利益金額 162,670 千円